

## 大都市圏にあり開発が進んだ内湾の都市湿地、 谷津干潟における湿地センターの取り組みと役割

### はじめに

2017 年は 11 月に佐賀県で「アジア湿地シンポジウム」が開かれ、ラムサール条約の採択を記念する「世界湿地の日」の 2018 年のテーマは“都市湿地”であった。そして、2018 年 10 月にはアラブ首長国連邦・ドバイで第 13 回締約国会議が開かれる予定で、この会議でも“都市湿地”が会議の中心テーマになると聞く。

そこで、都市湿地そのものと言える谷津干潟とその拠点となる観察センターの役割について考えてみたい。

### 谷津干潟について

谷津干潟（千葉県習志野市）がある東京湾は、1960 年代より大規模な干潟の埋立てが進み、海岸線の約 90%が人工護岸となり高度に都市化し、東京湾流域は日本の人口の約 25%が集まる人口密集域である。

東京湾の最奥部にある谷津干潟（面積約 40 ヘクタール）は、埋立てを免れた貴重な干潟の一つである。東アジア・オーストラリア地域フライウェイにおけるシギ・チドリ類の重要な生息地として 1993 年にラムサール条約に登録され、1996 年から東アジア・オーストラリア地域フライウェイパートナーシップに参加している。



谷津干潟全景（京葉測量株式会社提供）

谷津干潟は、1971 年から始まった市民による干潟の保護運動と、その後の環境省や習志野市など行政の努力によって保護に成功している。

しかし、近年、海藻類のアオサが大量に繁茂

するようになり、夏季にはアオサの腐敗臭が発生し、周囲の住宅地に影響して問題となっている。また、飛来するシギやチドリの個体数は減少している。近年は外来の二枚貝ホンビノスガイが定着し、貝殻の堆積が潮汐を阻害することが懸念されている。



25×25 cm区画から 100 個体以上見つかるホンビノス

これらの問題に対して、谷津干潟の保全とワイズユースと保全に向けた、ラムサール条約に則った CEPA 活動（対話・教育・能力養成・参加・普及啓発）の拠点となる谷津干潟自然観察センター（以下、観察センター）の取り組みについて紹介する。

### ①ラムサール条約登録記念日の制定、これに基づくイベントの開催

谷津干潟は、ラムサール条約登録から 20 年以上経過しているが、行政と市民が協力して谷津干潟を保全していく努力を今も継続し、2018 年に 25 周年を迎える。これを後押しする仕組みとして、習志野市が登録記念日を制定し、これに基づき毎年開催されるイベント「谷津干潟の日」の効果が大きいと考えている。このイベントには 9,000 人を越える市民が参加し、イベントの企画と運営に観察センターと市民が関わっており、谷津干潟の原点が保全とワイズユースを目指すことにあることを毎年確認している。農業や漁業との結びつきが弱く、湿地の恩恵を実感することが難しい都市湿地の場合、湿地の価値を認識する機会としてイベントが有効である。また、ラムサール条約登録の際

に地元で意識が盛り上がる例は多いが、年月の経過による保全の意識の“風化”を防ぐ効果もある。



2日間で9,000人の参加者が集まる「谷津干潟の日」

## ②谷津干潟の保全とウィズユースを目指す協働の取組み

谷津干潟では、観察センターが CEPA の主体であり、保全の主体は谷津干潟を鳥獣保護区として管理する環境省である。ウィズユースの主体は、谷津干潟の周辺が埋め立てられる以前は漁業や農業に従事する人々であったが、干潟の埋立て時に漁業権を放棄したため現在、漁業は存在しない。そのため、アオサや外来の二枚貝を資源として活用するウィズユースの実践が谷津干潟では困難となっている。そこで、その担い手として市民がどう関わることが課題となる。そこで、前述のラムサール条約登録記念イベント等を通じて、各主体の連携を図るためのワークショップを開催し、課題の共有と各主体の連携を図るように努めている。谷津干潟のように、開発と隣り合わせで残った都市湿地でのウィズユースの実践や各主体間の連携は、開発が進む他のアジアの湿地と共通の課題になると思われる。



地域協働で保全とウィズユースを目指す

## ③東京湾に関連する施設や団体との連携、ネットワーク活動

東京湾では、開発を免れ、あるいは再生された小規模な湿地が点在し、それぞれを地元の各自治体が公園や緑地・水辺として管理し、湿地センターを設置しているところがある。湾全体を一つの湿地として見ると、各湿地はその成り立ちや生物相等で共通するが、管理主体は各自治体となるため、東京湾の保全のために公園や施設が連携する例はあまりない。

今後、各公園や施設が連携すれば、東京湾の現状を伝え、その保全を促進する拠点として機能する可能性がある。また、都市部の市民生活では、身近な海である東京湾での自然体験への潜在的なニーズは高いものと思われるが、情報が溢れる社会の中で自然体験の意義やその魅力の発信も課題となる。イベント情報等を施設間で共有して発信していくことも課題である。都市化が進んだ内湾では、湿地間の連携が保全の鍵となると思われる。



2017年夏に6施設が協力してスタンプラリーを実施

## 今後に向けて

谷津干潟や東京湾の湿地保全の事例や課題は、これから開発・都市化が進むアジアの湿地保全の向上に役立つものと考えられる。この経験を国際会議や湿地管理担当者の研修等の機会に広く共有し、都市部にある湿地や湿地センターの役割について一緒に考え、実践していきたい

千葉県 習志野市立谷津干潟自然観察センター  
上席指導員 芝原達也